

多様な主体との連携促進に係るUMECO事業と課題等について

1 団体交流会

(1) 関係主体

- ・市民活動団体同士
- ・市民活動団体と地域コミュニティ組織（令和元年度から）

(2) 経緯

- ・平成19年度（サポセン運営時）から開始。
（従来の「意見交換会」を、同分野の団体が連携を深める交流の場としてリニューアル。）

(3) 内容等

- ・年に1～2回程度、「国際交流」や「子どもの健全育成」等の分野を決め参加団体を募集。
- ・市民活動団体による活動発表やワークショップを通じ、主に団体同士の連携を促す。
- ・令和元年度以降、従来の分野別だけではなく、地域課題を意識したテーマを設定し、地域コミュニティ組織等からの参加も募集している。

(4) 実績等

- ・平成21年、交流会に参加した「子どもの健全育成」関係の団体が「命を大切にする小田原を創る会」を新設し、後にNPO法人化、市民活動応援補助金の交付等を経て、現在まで精力的に活動している。

※UMECO開設後の開催実績等は次のとおり。

- ・2016年度（平成28年度） 3月に「国際交流」をテーマに開催。
- ・2017年度（平成29年度） 10月に「創作」をテーマにプチマーケットを開催。
- ・2018年度（平成30年度） 7月に「国際交流」をテーマに開催。
12月に「環境保全」をテーマに開催。
- ・2019年度（令和元年度） 6月に「子どもの健全育成」をテーマに開催。
8月に「防災」をテーマに開催。
※市所管課による課題の発表等を含む。
- ・2020年度（令和2年度） 1月に「子どもの健全育成」をテーマに開催。
3月に「防災」をテーマに講演会を開催。
- ・2021年度（令和3年度） 8月に「資金調達」をテーマに開催。

(5) 課題

- ・団体の要望を踏まえた計画を立てているが、分野に偏りが生じる。
- ・情報交換に止まらない、さらなる連携の促進につなげるのが難しい。
- ・地域からの参加者が少ない。

(6) 解決策

- ・行政と連携し、地域課題の掘り起こしを図る。

2 地域とのネットワーク

(1) 関係主体

- ・自治会ほか地域活動団体、市民活動団体

(2) 経緯

- ・自治会の中で地域課題があると行政から話があり、その解決に向けては市民活動団体とのネットワーク構築が有効と考えられたことから、事業を展開した。

(3) 内容等

- ・「地域活動団体」である自治会や地区社協などと、NPOやボランティア団体などの「市民活動団体」はどちらも活動の目標は地域生活の向上にあることから、連携を促進する講演会の開催や、それぞれの地域や団体のヒアリングやマッチングを行う中で、地域の活性化や課題解決へと結びつけることを目的とした。
- ・地域からの要請により「敬老会」や「ふれあいサロン」、乳幼児へのイベントや講座に市民活動団体が参加している。
- ・自治会から地域の神社の樹木の伐採等の依頼もある。

(4) 実績等

- ・2011年度（平成23年度） 新しいまちづくり発見（皆で造ろう私たちのまち）
講演、事例発表、パネルディスカッション
※小田原市内全自治会長を対象にけやき大ホールで実施
- ・2012年度（平成24年度） 自治会へのアンケート実施、一部連合自治会へ事業概要説明
- ・2014年度（平成26年度） 自治会とのネットワーク交流会開催
要請があった自治会へ説明に行く（職員の班構成を行い一丸となって実施）

※UMECO開設

- ・2017年度（平成29年度） 登録団体名簿作成
- ・2019年度（令和元年度） 一部のまちづくり委員会・自治会へUMECOの説明を実施
- ・2020年度（令和2年度） H e l l o ! U M E C O 発行
- ・2021年度（令和3年度） ネットワーク登録団体再確認、団体名簿最新版発行（予定）

※平成28～令和元年度までは年間60件以上の実績あり。

(5) 課題

- ・地域活動団体との連携がうまく取れず、ニーズがつかみきれない。
- ・音楽演奏等のパフォーマンスを行う団体との連携だけではなく、まちづくり上の問題解決等幅広い連携を考えていく必要がある。

(6) 解決策

- ・できるだけ地域側と話やすい関係を構築するため、連合会長に新春交流会に参加していただき、交流を深めるように努力してきた。
- ・地域活動団体とのつながりを構築する必要がある。課題解決の大きな1歩は行政からの情報であるので、今後自治会等における課題を市の所管部署の職員が把握した際は、UMECOに速やかに情報を提供いただけるよう働きかける。
- ・どの市民活動団体も専門性を身に付け学んできているので、持続可能な協力関係とするためには、イベントや講座、作業をした時には交通費程度は負担していただく必要がある。

3 企業とのネットワーク

(1) 関係主体

- ・市民活動団体と事業者 (①シティーモール ②ミナカ小田原)

【①シティーモール関係】

(2) 経緯

- ・平成 25 年度から実施 (サポセン運営時から指定管理事業の一つとして開始)
- ・フレスポ小田原シティーモールが地域貢献 (CSR) の一環として活動場所を提供

(3) 内容等

- ・市民活動団体が企業とネットワークを組むことにより大型店舗内での宣伝効果が高まる。
- ・登録団体が地域で活動できる場所を拡大する。
- ・平成 26 年に夏祭り in 市民活動ステージ及びクリスマスコンサートに 5 団体が参加。
- ・これを機に毎年 8 月にサマーフェスティバル、12 月にクリスマスフェスティバル、3 月にスプリングフェスティバルと、年 3 回、各 8 団体、1 年に約 24 団体が発表の機会を得た。
- ・音楽・手品・パフォーマンス等イベントの参加できる団体が限られてしまうため、物づくりの団体や鉄道模型ジオラマなど他ジャンルの団体も参加できる機会を作った。

(4) 実績等

- ・2013 年度 (平成 25 年度) 2 月 ※サポートセンター事業として開始
- ・2014 年度 (平成 26 年度) 8 月 夏祭り in 市民活動ステージ 5 団体参加
12 月 クリスマスコンサート 5 団体参加
- ・2015 年度 (平成 27 年度) 8 月 夏祭り in 市民活動ステージ 7 団体参加
※ここから UMECO の事業として継承
3 月 スプリングコンサート 8 団体参加 (以下同じ)
- ・2016 年度 (平成 28 年度) 8 月 サマーフェスティバル
12 月 クリスマスフェスティバル
3 月 スプリングフェスティバル } (以下同じ)
- ・2017 年度 (平成 29 年度) 8、12、3 月
- ・2018 年度 (平成 30 年度) 8、12、3 月
- ・2019 年度 (令和元年度) 8、12、~~3~~月
- ・2020 年度 (令和 2 年度) ~~8~~、12、~~3~~月
- ・2021 年度 (令和 3 年度) ~~8~~月

※取消線部分は、コロナにより中止したもの

【②ミナカ小田原関係】

(2) 経緯

- ・令和2年10月にミナカが開設された。UMECOの近隣に大きな商業施設が出来たことから、チャンスと見てネットワークの構築を打診した。

(3) 内容等

- ・原則第3土曜日に、金次郎広場でのパフォーマンスを行う。

(4) 実績等

- ・令和3年7月「声の万華鏡」と「小田原ヨーヨー練習会」が発表した。
- ・令和3年6月の開始から、上記以外は雨天及びコロナ対応で中止となった。

【①②共通】

(5) 課題

- ・現在はパフォーマンスによるイベントに限られており、他の手法による連携も必要。

(6) 解決策

- ・企業での展示会
- ・UMECOの施設ではできない講座（例えば料理や食育、医療等に係る講座）

4 パートナーシップミーティング

(1) 関係主体

- ・市民活動団体、事業者、学校、神奈川県、UMECO
- ※平成30～令和2年度までは、神奈川県とUMECOの共催事業。

(2) 経緯

- ・県西部での開催に向けて、神奈川県からUMECOに打診があったことから、共催事業として実施することにした。

(3) 内容等

- ・主に事業者・学校と市民活動団体の協働事例の発表後、ワークショップによりグループごとに協働の可能性を探る。

(4) 実績等

- ・2018年度（平成30年度） 2月に開催。
- ・2019年度（令和元年度） 10月に開催。
→(株)神鋼環境ソリューション、めだかサポーターの会の連携へ
- ・2020年度（令和2年度） 2月に開催。
→美しい久野里地里山協議会、ウォータースタンド(株)、NPO法人和の文化塾の連携へ

(5) 課題等

- ・学校とのつながりが薄く、若者と市民活動をつなげることが難しい。
- ・CSRに熱心で、規模の大きな事業者は積極的に参加してくれるが、そうでない事業者を取り込むことが難しい。

(6) 解決策

- ・学校向けに、学生のボランティアに対する関心度を高める。
- ・特に小規模な事業者向けの、連携に係るメリットの周知が必要。

5 団体支援（うきうき交流会）

（1）関係主体

- ・小田原市社会福祉協議会、地域包括支援センターしろやま、UMECO

（2）経緯

- ・平成 27 年度の UMECO 開館を機に、市社協とのさらなる連携を模索した。
- ・平成 29 年度より、3 者での協働事業を開始した。

（3）内容等

- ・市社協・包括支援センターしろやま（緑地区・万年地区・幸地区）・UMECO の 3 者で、近隣地域に居住する一人暮らしの 65 歳以上の高齢者を対象に、年 2 回（春と冬）の交流会を実施。（体操やワークショップ）

（4）実績等

- ・2017 年度（平成 29 年度） 5、12 月
- ・2018 年度（平成 30 年度） 6、2 月
- ・2019 年度（令和元年度） 6、2 月
- ・2020 年度（令和 2 年度） コロナ対応のため中止

※各回 40 名以上参加

（5）課題等

- ・対象者が近隣の高齢者のみであるため、あまり発展が見込めない。

（6）解決策

- ・地域を拡大する。
- ・イベントのみでなく講座を実施する。
例）100 歳時代をどう生きるか、人生の指針のような講座
（心のケア 食事 おしゃれの仕方 健康等）

6 その他の事業等

【①男女共同参画の推進】

（1）関係主体

- ・人権・男女共同参画課、UMECO

（2）経緯

- ・UMECO 開設時に、女性プラザを統合したことから、所管課と連携強化を図った。

（3）内容等

- ・男女共同参画週間（6 月）に合わせた講演会や展示等を行う。

（4）実績等

- ・2016 年度（平成 28 年度）以降、講演会や展示等を実施。

※2020 年度（令和 2 年度）、2021 年度（令和 3 年度）の講演会はコロナ対応のため中止

（5）課題等

- ・UMECO として独自の企画を立ち上げ、行政と違う立場からアプローチできると良い。

（6）解決策

- ・若者と高齢者で「あなたなら男・女 どう考える」と題し、フリートークやワークショップを実施するなど

【②SAVE JAPAN プロジェクト 2021】

(1) 関係主体

- ・損害保険ジャパン株式会社
- ・認定非営利活動法人 日本NPOセンター
- ・認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構
- ・UMECO
- ・めだかサポーターの会
- ・後援者多数

(2) 経緯

- ・令和3年7月末に認定特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構から電話「SAVE JAPAN プロジェクト 2021」の事業に対し団体の推薦の要望
- ・UMECO登録団体の中から事業の目的に合った団体を推薦
- ・団体と内容を説明し数回打ち合わせを重ねる
- ・「SAVE JAPAN プロジェクト 2021年応募書」を提出
- ・9月合格通知
- ・10月23日イベント実施予定

(3) 内容等

- ・SAVE JAPAN プロジェクトは、47都道府県のNPOと地域住民、損保ジャパンが一緒になって全国各地の「生き物が住みやすい環境づくり」を行うプロジェクトで、損保ジャパンが寄付を行い地域の環境NPOやNPO支援センター、日本NPOセンターと協働で市民参加型の体験イベントを開催するもの。

【③基金21・ボランティア団体成長支援事業2021】

(1) 関係主体

- ・認定特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構
- ・UMECO
- ・認定NPO法人 小田原なぎさ会

(2) 経緯

- ・県から事業を受託した認定特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構より、支援対象の選定依頼あり。
- ・UMECOにおいて支援対象団体を選定した。

(3) 内容等

- ・自己診断シートにより、マネジメントの視点から組織の状況・状態を客観的に把握した上で、団体の中期計画策定、広報発信力強化、財務基盤強化等を図り、団体が自立的かつ安定的に活動できるよう支援する。

(4) 実績等

- ・2020年度（令和2年度）に2団体を選定、支援実施。
- ・2021年度（令和3年度）に1団体を選定、支援開始。